



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東証一部・福証  
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米澤祥一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)高田義雄 TEL (092)771-2171  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	75,097	41.1	1,182	△40.4	837	△44.4	2,367	230.6
19年3月期	53,210	△6.7	1,982	5.6	1,505	6.9	716	184.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	22	51	—	—	18.6		1.6		1.6	
19年3月期	8	43	—	—	7.3		3.0		3.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 67百万円 19年3月期 △60百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	53,439		13,813		25.8		131 36	
19年3月期	49,992		11,628		23.2		110 49	

(参考) 自己資本 20年3月期 13,813百万円 19年3月期 11,618百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△2,785		3,703		△2,377		10,076	
19年3月期	2,354		2,248		△1,274		11,535	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	2 00	2 00	210	29.4	1.9
20年3月期	— —	3 00	3 00	315	13.3	2.5
21年3月期(予想)	— —	3 00	3 00	—	13.1	—

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	45,000	37.8	2,000	450.3	1,800	345.8	600	—	5	71
通期	100,000	33.2	5,500	365.2	5,000	497.0	2,400	1.4	22	82

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 105,178,572株 19年3月期 105,178,572株
- ②期末自己株式数 20年3月期 21,321株 19年3月期 19,332株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

#### (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	68,068	49.7	150	40.1	2,144	79.1	1,040	△3.3
19年3月期	45,483	△6.2	107	—	1,197	44.1	1,076	232.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9	90	—	—
19年3月期	12	66	—	—

#### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	38,017		12,688		33.4	120	66	
19年3月期	38,252		11,850		31.0	112	69	

(参考) 自己資本 20年3月期 12,688百万円 19年3月期 11,850百万円

##### 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	40,000	34.7	50	△48.3	400	24.4	400	—	3	80
通期	90,000	32.2	300	100.0	2,400	11.9	1,500	44.1	14	26

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速や金融市場の混乱がその回復スピードを鈍化させることとなりましたが、総じて緩やかな回復基調にありました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を基本方針として、燃料事業を中心に、建機材事業、不動産事業、スーパー事業など各事業部門が業績向上を図るべく懸命の営業努力を行ってまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、燃料事業において海外炭販売量が大幅に増加し、75,097百万円と前年同期比21,887百万円(41.1%)の増収となりました。

利益面につきましては、海外子会社の豪州リデル炭鉱における増産体制確立に向けた剥土工事の先行投資ならびに一時的採炭箇所変更による歩留り低下および積出港ニューキャッスル港混雑による滞船料コスト増などが影響し、営業利益は1,182百万円と前年同期比800百万円(40.4%)の減益、経常利益は837百万円と前年同期比667百万円(44.4%)の減益となりました。また、当期純利益は、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する株式等の売却益を特別利益に計上したことにより、2,367百万円と前年同期比1,651百万円(230.6%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

燃料事業におきましては、石炭に対する世界的需要の高まりの下、豪州、インドネシア、カナダ、中国などを調達ソースとして、多様な銘柄の海外炭の営業活動に努めました結果、海外炭販売量が大幅に増加し、当連結会計年度における売上高は46,792百万円と前年同期比18,814百万円(67.2%)の増収となりましたが、営業利益は上記のとおり豪州リデル炭鉱におけるコスト増などにより、1,172百万円と前年同期比652百万円(35.7%)の減益となりました。

建機材事業におきましては、生コンや住設機器といった従来からの取扱商品に加え、新しい時代に即応した独自性のある商品開発に努めており、将来に向けた布石は着実に打っておりますが、建築基準法の改正による建物着工時期の遅れや原材料コストの値上がり等により既存の顧客であるゼネコン、住宅メーカーからの受注が減少するなど厳しい状況が続きました。このような状況の中で、新規取引先の開拓などに努めた結果、当連結会計年度における売上高は25,036百万円と前年同期比3,548百万円(16.5%)の増収となりましたが、連結子会社における研究開発費(坑内保安機器)および改正建築基準法の影響によるコスト増などにより、営業損失は2百万円と前年同期比175百万円の減益となりました。

不動産事業におきましては、当社所有賃貸物件の稼働率向上、中古マンション物件の再生販売等への試みや社有地の有効活用に努めました結果、当連結会計年度における売上高は682百万円と前年同期比55百万円(7.5%)の減収となりましたが、営業利益は40百万円と前年同期と概ね同額となりました。

スーパー事業におきましては、地域に密着し、お客様のニーズに応えるサービスの提供、販売に努めました結果、当連結会計年度における売上高は1,958百万円と前年同期比15百万円(0.8%)の増収となり、営業利益は31百万円と前年同期比28百万円(823.6%)の増益となりました。

その他事業におきましては、国策である「産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業)」に沿った研修事業を実施しており、当連結会計年度における売上高は627百万円と前年同期比435百万円(△40.9%)の減収となり、営業損失は40百万円と前年同期比36百万円の減益となりました。

また、現在新規事業として取り組んでおります池島炭鉱跡地を利用したリサイクル事業につきましても、平成20年度における事業の本格的開始に向けた準備作業を進めております。

(注) なお、当中間連結会計期間におきまして特別損失に計上しておりました投資有価証券評価損574百万円(株九州親和ホールディングス株式)につきましては、同社の清算による残余財産分配金の受領に伴い、当連結会計年度において投資有価証券売却損520百万円に変更しております。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高値推移が続くことが予想され、また米国経済の減速への不安が更に強まるなど、景気の先行きの不透明感が増し、当社グループを取り巻く経済環境は、決して楽観視することはできないと思われま

す。当社グループといたしましては、石炭価格の高値推移による業績の向上が見込まれますが、このような時期にこそ従来から取り組んでおります財務体質の強化等、グループ経営の効率化を更に推し進め、安定した経営基盤を構築すべきであると考えます。

特に当社グループの収益の柱である燃料事業につきましては、エネルギー資源問題が国際的に深刻化する中で、石炭についての注目度が益々高まっております。このような背景の中、当社グループは本事業への経営資源の投入を更に進め、事業の拡充を図ってまいります。具体的には豪州、カナダをはじめとした海外炭鉱の権益を維持・拡大するとともに、新たな炭鉱の開発、権益の確保によりいっそう力を注いでまいります。

グループ全体において引き続き経営の効率化に努め、更なる収益力の強化ならびに財務体質の改善を目指してまいります。

次期業績見通しといたしましては、売上高1,000億円、営業利益55億円、経常利益50億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び有利子負債の圧縮等、健全な貸借対照表の維持を財務方針として取り組んでおります。

当連結会計年度末の総資産は53,439百万円と前年同期比3,447百万円(6.9%)の増加となり、うち流動資産は26,323百万円と前年同期比2,394百万円(10.0%)の増加、固定資産は27,075百万円と前年同期比1,038百万円(4.0%)の増加となりました。

流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が前年同期比509百万円(4.5%)減少及びその他の流動資産が1,083百万円(44.6%)減少しておりますが、燃料事業における海外炭販売量の大幅な増加により売上債権が増加し、受取手形及び売掛金が前年同期比3,635百万円(37.9%)増加したこと等によるものであります。

固定資産が増加した主な要因は、株式の売却等により投資有価証券は前年同期比382百万円(8.4%)減少しておりますが、豪州リゲル炭鉱拡張投資の進捗に伴う機械設備取得等により有形固定資産が前年同期比1,389百万円(6.9%)増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は39,626百万円と前年同期比1,262百万円(3.3%)の増加となり、うち流動負債は21,275百万円と前年同期比2,121百万円(11.1%)の増加、固定負債は18,351百万円と前年同期比858百万円(4.5%)の減少となりました。

流動負債が増加した主な要因は、海外子会社が保有する株式等の売却による売却益の計上に伴い、未払法人税等が前年同期比1,750百万円(一%)の増加となったこと等によるものであります。

固定負債が減少した主な要因は、社債が910百万円(59.3%)増加しておりますが、長期借入金の前年同期比1,552百万円(10.3%)減少していること等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は13,813百万円と前年同期比2,184百万円(18.8%)の増加となりました。この主な要因は、当期純利益2,367百万円の計上による増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期比2.6%増加し25.8%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,785百万円減少、投資活動により3,703百万円増加、財務活動により2,377百万円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は10,076百万円となり、前年同期比1,458百万円（12.6%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益4,759百万円に減価償却費539百万円及び投資有価証券売却損506百万円を加算するとともに、関係会社株式売却益4,969百万円の控除を行い、また燃料事業における海外炭販売量の大幅な増加等による売上債権の増加額3,513百万円などによって2,785百万円の減少となり、前年同期比5,139百万円（-%）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、豪州リデル炭鉱拡張投資等による有形及び無形固定資産の取得による支出1,906百万円がありましたが、関係会社株式の売却による収入5,153百万円があったこと等により、3,703百万円の増加となり、前年同期比1,455百万円（64.7%）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入1,402百万円がありましたが、短期借入金の純額返済329百万円、長期借入金の純額返済1,999百万円、社債の償還による支出1,254百万円等有利子負債の圧縮に努めたこと及び配当金の支払額207百万円があったこと等により2,377百万円の減少となり、前年同期比1,102百万円（-%）の減少となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は10,076百万円となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	7.3%	9.6%	16.3%	23.2%	25.8%
時価ベースの自己資本比率	22.0%	34.9%	36.4%	36.8%	42.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	7.3年	-	7.6年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	7.8倍	-	5.1倍	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に従って当期の業績や次期の見通しを考慮し、1円増配の年間3円とすることとしました。

また、次期の配当につきましては、当期と同様年間3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①海外情勢の変動リスク

当社グループの燃料事業の石炭販売は、その仕入を豪州・インドネシアをはじめとする諸外国に100%依存しております。また、安定供給を目的として供給元への投資等による対応を図っております。当該諸外国における政治または経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により、生産・販売活動等に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②需要及び市況の変動リスク

当社グループが取扱っている石炭及び建機材商品等の販売価格及び販売数量は、経済情勢、国際市場の動向及び競合他社との競争等の影響を受けております。特に石炭においては、鉄鋼及び電力の需要動向に基づく変動リスクを負っており、その変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③自然災害等によるリスク

当社グループの燃料事業が取扱う石炭は、その仕入を豪州・インドネシアをはじめとする諸外国より輸入しております。最近頻発する大型台風及び長雨による風水害などの自然災害により、供給元の生産設備などに甚大な被害を受けた場合、石炭販売数量の低下及び生産設備修復による費用増加など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④為替レートの変動リスク

豪州の炭鉱に投資を行っております海外連結子会社の石炭販売の決済は、アメリカドルで行われ、豪州の連結子会社において豪州ドルへの転換が行われております。これらは、為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。豪州ドルが急激に上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外連結子会社における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートの変動により円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

#### ⑤与信管理リスク

商社における重要な機能として取引先に対しての与信供与があり、当社グループも多数の取引先、売上債権を有しております。これらに対し、債権管理体制の向上、不良債権の発生防止のため「与信管理規定」を作成し、与信管理を行っております。しかしながら、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥金利変動リスク

当社グループは、有利子負債残高の圧縮を行っているところですが、予測不能な金利上昇によるコスト増を事業活動において吸収できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、石炭・建設資材・機材・生活用品の仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流サービス等の事業を展開しております。

なお、当社グループは平成20年4月1日付で、当社グループの基本方針である「経営資源の選択と集中」、「スピードをもった経営」に基づく、グループ事業再編の一環として、当社の燃料事業の一部である海上運送事業部門及び倉庫事業部門を吸収分割により当社の連結子会社である松島港湾運輸㈱に承継させ、併せて同社が当社の連結子会社である松島コールライン㈱を吸収合併することにより、効率の高い物流部門を構築するとともに、更にスーパー事業の効率化を図るため、当社のスーパーマーケット事業部門を吸収分割により当社の連結子会社である㈱大島商事に承継させました。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。企業集団の状況における事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

### 燃料事業

当社は、石炭の仕入販売及びこれに係る海上運送業、倉庫業等を行っております。連結子会社 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. は、石炭関連海外子会社の統括・管理業務及び海外炭鉱への投融資を行っております。なお、同社は、同社が保有する持分法適用関連会社 PT SEPARI ENERGY の全株式を平成19年10月31日付でシンガポール上場企業 STRAITS ASIA RESOURCES LIMITED 社に売却いたしました。

連結子会社 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. は、豪州 N S W 州リデル炭鉱の共同経営を行っており、同炭鉱が生産した石炭を当社は輸入販売しております。また、当社グループは海外炭鉱における石炭採掘請負を行ってりましたが、当該事業から撤退することとし、平成20年1月末に連結子会社 AUSTRALIAN AUGER MINING PTY. LTD. の株式全株を譲渡いたしました。

連結子会社松島コールライン㈱は、当社が海上運送業務を行うにあたっての船員労務管理業務、船体の保全管理業務及び当社が倉庫業を行うにあたっての労務提供業を行っております。

連結子会社松島港湾運輸㈱は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負を行っております。

### 建機材事業

当社は、建設資材の仕入販売他、機器類の仕入販売を行っております。

連結子会社松島建材㈱は、骨材類の生産販売を行っております。

連結子会社㈱松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

連結子会社松島建設工業㈱は、土木工事・建築工事の請負施工を行っており、一部当社グループに対し建物等の建設・補修を請け負っております。

持分法適用関連会社大島鋼板加工㈱は、主として船舶用鋼材の加工を行っております。

### 不動産事業

当社は不動産の分譲及び賃貸事業を行っております。

### スーパー事業

当社及び連結子会社㈱大島商事は、食料品・日用品全般の仕入販売等を行っております。

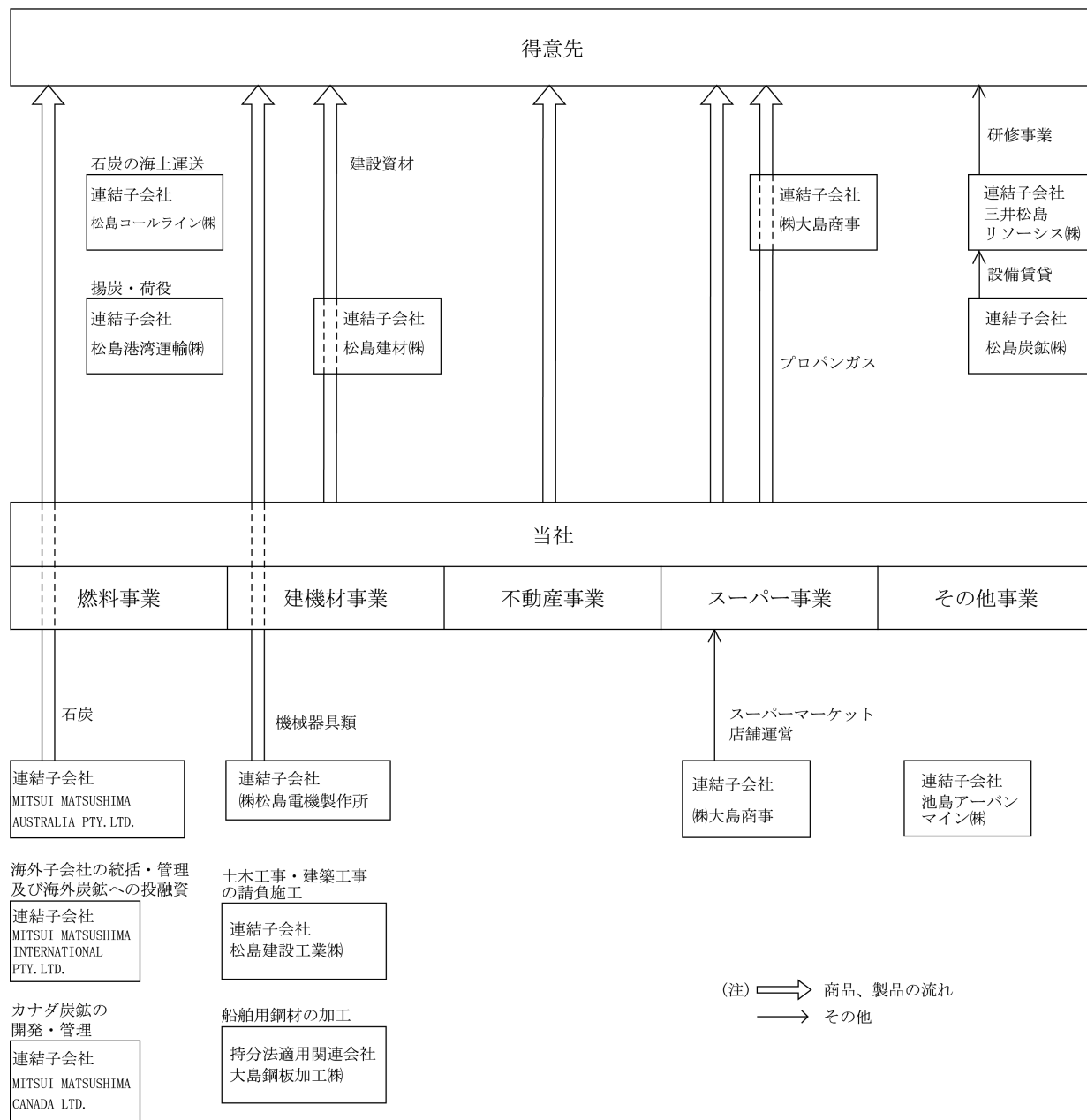
プロパンガス供給事業については、当社は連結子会社㈱大島商事を通して行っており、また、スーパーマーケットの店舗運營業務についても同社へ委託しております

### その他事業

連結子会社三井松島リソーシス㈱は、平成19年4月より「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った研修事業を実施しております。連結子会社松島炭鉱㈱は、同事業に必要な炭鉱設備を貸与

しております。また、現在新規事業として取り組んでおります池島炭鉱跡地を利用したリサイクル事業につきましても、平成20年度における事業の本格的開始に向けた準備作業を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本方針に「スピードをもった経営」を実践し収益力の向上を図っております。コア事業であります燃料事業につきましては、当社グループが長年に亘り培ってきた炭鉱経営の経験と保安・生産技術を活かし、豪州、インドネシア、カナダを中心とした炭鉱の開発や操業、経営に積極的に参画するとともに、営業活動の強化に努め、石炭取扱量の更なる増加および収益力の向上に取り組んでまいります。また、「建機材事業」につきましては、徹底した与信管理の下、販売体制の強化を行うとともに、市場変化に対応した独自商品の開拓を行い収益力の向上を図ってまいります。また、「不動産事業」につきましては、長年に亘り蓄積された豊富な保有資産の有効活用を第一におき、空室率低下、管理コストの低減等による収益力の向上、また、将来を見据えアセットマネジメント事業への取り組みを構築してまいります。また、「スーパー事業」につきましては、「経営資源の選択と集中」という基本方針から、長崎地区に集約いたしました。今後とも地域住民の皆様のニーズに即応する顧客第一主義に徹し、更なる展開を図ってまいります。また、当社グループの事業を基盤に新たな事業へ積極的に取り組みながら企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

健全性を重視する観点から「自己資本比率の向上」および「有利子負債の圧縮」を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

##### ①燃料事業

燃料事業におきましては、海外の炭鉱への資本参加とともに、当社の強みである炭鉱開発技術を活かして開発・操業経営へも更に注力し、国際的な視野を持ち、供給ソースの多様化に取り組んでまいります。

##### ②建機材事業

建機材事業におきましては、利益拡大のために採算性を重視し、大理石やフローリング材など海外商品を中心とする独自性かつ収益性のある商品の開発、また新たに設けたショールーム活用による販売活動などに注力し、更なる業績の向上に取り組んでまいります。

##### ③不動産事業

不動産事業におきましては、当社所有の賃貸物件の稼働率の向上に努め、低利用資産の高度利用化に着手すると伴に現有賃貸資産の将来的な見通しと資産の入れ替えの検討を行い、収益力向上に取り組んでまいります。

##### ④スーパー事業

スーパー事業におきましては、地域密着型の販売営業活動にいっそう力を入れ、お客様のニーズに対応できる当社グループ独自のサービスを追及し、売上・収益増加に取り組んでまいります。

##### ⑤その他事業

その他事業におきましては、新たな国の政策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った研修事業の実施に取り組んでまいります。また、池島炭鉱跡地を利用したリサイクル事業につきましても、平成20年度に事業を開始すべく具体的な作業に取り組んでおります。

当社グループはそれぞれの事業部門が、上記の課題に対して真摯に取り組み、更なる財務状況の改善、収益力の強化、企業価値の向上を目指すとともに、燃料事業をコアとして、建機材事業、不動産事業、スーパー事業などの「衣・食・住」関連事業を加え、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指して、全社一丸となって邁進する所存でございます。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	11,378		10,869	
2 受取手形及び売掛金	※2 7	9,597		13,233	
3 有価証券	※2	15		—	
4 たな卸資産		488		868	
5 繰延税金資産		64		51	
6 その他	※3	2,426		1,342	
貸倒引当金		△41		△41	
流動資産合計		23,929	47.9	26,323	49.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	11,061		10,841	
減価償却累計額		△7,454	3,606	△7,342	3,498
(2) 機械装置及び運搬具	※2	7,858		8,979	
減価償却累計額		△7,142	715	△7,256	1,723
(3) 土地	※1 2		15,774		15,754
(4) 建設仮勘定			—		508
(5) その他		884		893	
減価償却累計額		△781	102	△790	103
有形固定資産合計			20,200		21,589
			40.4		40.4
2 無形固定資産			828		851
			1.7		1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 4		4,566		4,184
(2) 長期貸付金			74		73
(3) 繰延税金資産			151		180
(4) その他			622		504
貸倒引当金			△407		△308
投資その他の資産合計			5,008		4,634
			10.0		8.7
固定資産合計			26,037		27,075
			52.1		50.7
III 繰延資産					
社債発行費			25		40
繰延資産合計			25		40
			0.0		0.1
資産合計			49,992		53,439
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※7	8,675		9,195		
2	※2	7,333		6,599		
3	※2	1,234		509		
4		149		1,899		
5		53		62		
6		1,708		3,008		
		流動負債合計	19,153	38.3	21,275	39.8
II 固定負債						
1	※2	1,535		2,446		
2	※2	15,098		13,546		
3	※1	208		200		
4		663		780		
5		818		677		
6		12		15		
7		116		70		
8		133		—		
9		624		613		
		固定負債合計	19,209	38.4	18,351	34.3
		負債合計	38,363	76.7	39,626	74.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		6,324	12.7	6,324	11.9	
2		3,972	7.9	3,972	7.4	
3		859	1.7	2,980	5.6	
4		△3	△0.0	△3	△0.0	
		株主資本合計	11,153	22.3	13,273	24.9
II 評価・換算差額等						
1		229	0.5	286	0.5	
2		—	—	30	0.1	
3	※1	△119	△0.2	△144	△0.3	
4		355	0.7	368	0.7	
		評価・換算差額等合計	465	1.0	539	1.0
III 少数株主持分						
		9	0.0	—	—	
		純資産合計	11,628	23.3	13,813	25.9
		負債純資産合計	49,992	100.0	53,439	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			53,210	100.0	75,097	100.0	
II 売上原価			48,812	91.7	70,824	94.3	
売上総利益			4,397	8.3	4,273	5.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 建材配送運賃・口銭		139			85		
2 広告宣伝費		16			22		
3 人件費		1,033			1,126		
4 賞与引当金繰入額		18			24		
5 退職給付費用		51			52		
6 福利厚生費		166			195		
7 減価償却費		82			93		
8 研究開発費		—			187		
9 その他		905	2,414	4.6	1,302	3,090	4.1
営業利益			1,982	3.7		1,182	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		93			170		
2 受取配当金		17			18		
3 為替差益		130			26		
4 持分法による投資利益		—			67		
5 その他		60	301	0.6	63	345	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		502			460		
2 持分法による投資損失		60			—		
3 その他		216	779	1.5	230	690	0.9
経常利益			1,505	2.8		837	1.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	527			4		
2 投資有価証券売却益		398			14		
3 関係会社株式売却益		—			4,969		
4 貸倒引当金戻入益		156			3		
5 事業譲渡益		7			—		
6 国内炭事業整理損失 引当金戻入益		—			46		
7 債務免除益		—	1,091	2.1	68	5,105	6.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	9			—		
2 固定資産除却損	※3	3			26		
3 投資有価証券評価損		112			118		
4 投資有価証券売却損		—			520		
5 減損損失	※4	252			60		
6 補償損失		—			181		
7 補償損失引当金繰入額		133			—		
8 役員退職慰労金		106			51		
9 災害損失		10			—		
10 損害賠償金		—	627	1.2	225	1,183	1.6
税金等調整前当期純利益			1,968	3.7		4,759	6.3
法人税、住民税及び事業税		671			2,373		
法人税等調整額		593	1,265	2.4	37	2,410	3.2
少数株主損失			13	0.0		18	0.0
当期純利益			716	1.3		2,367	3.1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,824	2,472	241	△2	7,536
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,499	1,499			2,999
当期純利益			716		716
土地再評価差額金の取崩			△98		△98
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,499	1,499	617	△0	3,616
平成19年3月31日残高(百万円)	6,324	3,972	859	△3	11,153

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	876	△374	79	580	16	8,133
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,999
当期純利益						716
土地再評価差額金の取崩		98		98		—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△647	157	276	△213	△7	△220
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△647	255	276	△114	△7	3,494
平成19年3月31日残高(百万円)	229	△119	355	465	9	11,628

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,324	3,972	859	△3	11,153
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△210		△210
当期純利益			2,367		2,367
連結子会社の減少による剰余金増加高			1		1
持分法適用会社の減少による剰余金減少高			△57		△57
土地再評価差額金の取崩			19		19
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,120	△0	2,120
平成20年3月31日残高(百万円)	6,324	3,972	2,980	△3	13,273

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	229	—	△119	355	465	9	11,628
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△210
当期純利益							2,367
連結子会社の減少による剰余金増加高							1
持分法適用会社の減少による剰余金減少高							△57
土地再評価差額金の取崩			△19		△19		—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	57	30	△6	12	93	△9	83
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	57	30	△25	12	74	△9	2,184
平成20年3月31日残高(百万円)	286	30	△144	368	539	—	13,813

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,968	4,759	2,790
減価償却費		493	539	46
減損損失		252	60	△192
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△233	△98	135
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1	8	10
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△62	△140	△77
国内炭事業整理損失引当金の増減額(減少:△)		△66	△46	20
補償損失引当金の増減額(減少:△)		133	—	△133
その他引当金の増減額(減少:△)		3	3	—
受取利息及び受取配当金		△110	△188	△77
支払利息		502	460	△42
為替差損益(差益:△)		△234	△104	130
持分法による投資損益(利益:△)		60	△67	△127
投資有価証券売却損益(利益:△)		△398	506	904
関係会社株式売却損益(利益:△)		—	△4,969	△4,969
事業譲渡損益(利益:△)		△7	—	7
投資有価証券評価損		112	118	6
有形固定資産売却損益(利益:△)		△518	△4	514
有形固定資産除却損		3	26	23
役員退職慰労金		106	51	△55
災害損失		10	—	△10
補償損失		—	181	181
損害賠償金		—	225	225
債務免除益		—	△68	△68
売上債権の増減額(増加:△)		385	△3,513	△3,899
たな卸資産の増減額(増加:△)		△20	△379	△358
仕入債務の増減額(減少:△)		1,252	499	△753
未払消費税等の増減額(減少:△)		353	△37	△391
その他		619	605	△13
小計		4,601	△1,572	△6,173
利息及び配当金の受取額		215	238	22
利息の支払額		△458	△504	△46
役員退職慰労金の支払額		△28	△2	26
災害損失の支払額		△10	—	10
訴訟関連損失の支払額		△984	—	984
補償損失の支払額		—	△314	△314
法人税等の支払額		△981	△630	350
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,354	△2,785	△5,139

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形及び無形固定資産の取得による支出		△319	△1,906	△1,587
有形固定資産の売却による収入		1,008	3	△1,004
有形固定資産の除却による支出		—	△21	△21
有価証券の償還による収入		—	15	15
投資有価証券の取得による支出		△0	△214	△214
投資有価証券の売却による収入		542	592	49
関係会社株式の売却による収入		—	5,153	5,153
貸付けによる支出		△12	△15	△2
貸付金の回収による収入		20	9	△11
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		858	—	△858
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の譲渡による支出		—	△2	△2
事業譲渡による収入		17	—	△17
その他投資の回収による収入		7	0	△7
その他		125	90	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,248	3,703	1,455
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		5,194	4,697	△497
短期借入金の返済による支出		△6,900	△5,026	1,873
長期借入れによる収入		2,726	2,620	△106
長期借入金の返済による支出		△5,584	△4,619	964
社債の発行による収入		3,526	1,402	△2,123
社債の償還による支出		△240	△1,254	△1,014
配当金の支払額		—	△207	△207
少数株主による株式払込収入		4	11	7
その他		△0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,274	△2,377	△1,102
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		46	0	△46
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		3,374	△1,458	△4,832
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		8,160	11,535	3,374
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	11,535	10,076	△1,458



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社名は、松島建設工業株式会社、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. であります。            なお、連結子会社松島ライン興業株式会社は、会社清算（平成18年9月28日付）により連結子会社から除外しております。            また、平成19年2月1日付で設立した池島アーバンマイン株式会社を新たに連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社            主要な会社は、大島鋼板加工株式会社、PT SEPARI ENERGYであります。            なお、当連結会計年度において株式の追加取得を行い、PT SEPARI ENERGY、CARBON FUEL TRADING LIMITED、VIEWELL CORPORATION LIMITED並びにPACIFIC ENERGY RESOURCES PTE LTDの4社を新たに含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、AUSTRALIAN AUGER MINING PTY. LTD. 並びにMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. の決算日は平成18年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社名は、松島建設工業株式会社、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. であります。            また、連結子会社であったAUSTRALIAN AUGER MINING PTY. LTD. は、保有株式の譲渡（平成20年1月31日付）に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            大島鋼板加工株式会社であります。            従来、持分法適用関連会社であったPT SEPARI ENERGY及び株式会社三和フロンティアは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。            また、CARBON FUEL TRADING LIMITED、VIEWELL CORPORATION LIMITED及びPACIFIC ENERGY RESOURCES PTE LTDの3社は、自己の計算において20%以上の株式を保有しておりますが、上記 PT SEPARI ENERGY株式の売却に伴い、財務及び営業又は事業方針の決定に対して重要な影響を与えることが出来なくなり関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度において持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、並びにMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. の決算日は平成19年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            …同左</p> <p>時価のないもの            …同左</p> <p>② デリバティブ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>③ たな卸資産 販売用不動産、買入炭 ……個別法による原価法 商品……主として売価還元原価法 製品……主として総平均法による原価法 原材料、仕掛品、貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。 なお、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債については、当連結会計年度において全て転換しましたので全額費用処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 また、前連結会計年度以前に発生した社債発行費については3年で每期均等額を償却しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	<p>③ たな卸資産 販売用不動産 ……同左 商品……同左 製品……同左 原材料、仕掛品、貯蔵品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日以前に発生した社債発行費については3年で每期均等額を償却しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	3～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	3～17年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の発生額12百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額48百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前当期純利益は60百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社の臨時株主総会により役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、各役員の退任時に当連結会計年度末の役員退職慰労引当金に対応する役員退職慰労金相当額を限度に支給することを決議しております。 これに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>⑤ 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 国内炭事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上しております。 なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社が経営していた池島炭鉱の閉山（平成13年11月29日）に伴い計上したものであります。</p> <p>⑦ 補償損失引当金 元従業員44名から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 また、外貨建売上債権の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>⑤ 特別修繕引当金 同左</p> <p>⑥ 国内炭事業整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,618百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しておりましたが、当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用に伴い、当連結会計年度において支出した社債発行費については、社債償還期間までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」(△109百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p>	<p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 … 806百万円</li> </ul> <p>※2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <p>①財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,256 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,256 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,667 百万円</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,407 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,092 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,159 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,177 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,511 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,234 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,235 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,487 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(一年以内返済予定額 2,351百万円 含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,468 百万円</td> </tr> </table>	土地	6,256 百万円	計	6,256 百万円	長期借入金	9,667 百万円	預金	100 百万円	売掛金	257 "	建物及び構築物	3,407 "	機械装置及び運搬具	158 "	土地	7,092 "	投資有価証券	1,159 "	計	12,177 百万円	短期借入金	1,511 百万円	1年以内償還予定の社債	1,234 "	社債	1,235 "	長期借入金	7,487 "		(一年以内返済予定額 2,351百万円 含む)	計	11,468 百万円	<p>※1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> </ul> <p>※2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <p>①財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,256 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,256 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,473 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(一年以内返済予定額 498百万円 含む)</td> </tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,447 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,265 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,070 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,277 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,439 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">333 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,953 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,527 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(一年以内返済予定額 1,975百万円 含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,252 百万円</td> </tr> </table>	土地	6,256 百万円	計	6,256 百万円	長期借入金	8,473 百万円		(一年以内返済予定額 498百万円 含む)	預金	250 百万円	売掛金	1,447 "	建物及び構築物	3,265 "	機械装置及び運搬具	1 "	土地	7,070 "	投資有価証券	241 "	計	12,277 百万円	短期借入金	1,439 百万円	1年以内償還予定の社債	333 "	社債	1,953 "	長期借入金	5,527 "		(一年以内返済予定額 1,975百万円 含む)	計	9,252 百万円
土地	6,256 百万円																																																																		
計	6,256 百万円																																																																		
長期借入金	9,667 百万円																																																																		
預金	100 百万円																																																																		
売掛金	257 "																																																																		
建物及び構築物	3,407 "																																																																		
機械装置及び運搬具	158 "																																																																		
土地	7,092 "																																																																		
投資有価証券	1,159 "																																																																		
計	12,177 百万円																																																																		
短期借入金	1,511 百万円																																																																		
1年以内償還予定の社債	1,234 "																																																																		
社債	1,235 "																																																																		
長期借入金	7,487 "																																																																		
	(一年以内返済予定額 2,351百万円 含む)																																																																		
計	11,468 百万円																																																																		
土地	6,256 百万円																																																																		
計	6,256 百万円																																																																		
長期借入金	8,473 百万円																																																																		
	(一年以内返済予定額 498百万円 含む)																																																																		
預金	250 百万円																																																																		
売掛金	1,447 "																																																																		
建物及び構築物	3,265 "																																																																		
機械装置及び運搬具	1 "																																																																		
土地	7,070 "																																																																		
投資有価証券	241 "																																																																		
計	12,277 百万円																																																																		
短期借入金	1,439 百万円																																																																		
1年以内償還予定の社債	333 "																																																																		
社債	1,953 "																																																																		
長期借入金	5,527 "																																																																		
	(一年以内返済予定額 1,975百万円 含む)																																																																		
計	9,252 百万円																																																																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">対応債務 営業保証 宅建業保証</p> <p style="margin-top: 10px;">上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. による豪州金融機関からの長期借入金9百万豪州ドルに対して、同社の資産3,616百万円(38百万A\$)及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>※3 自由処分権を有する担保受入金融債の時価 現先取引(金融債) 999百万円</p> <p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,729百万円</p> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)長崎土建工業所</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. JEMBAYAN</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>MUARABARA-SAMARINDA</td> <td style="text-align: right;">(3百万US\$)</td> </tr> </table> </p> <p>6 受取手形割引高は、12百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、9百万円であります</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">813 "</td> </tr> </table> </p>	預金	288 百万円	有価証券	15 "	計	303 百万円	(株)長崎土建工業所	10百万円	PT. JEMBAYAN	367百万円	MUARABARA-SAMARINDA	(3百万US\$)	受取手形	125百万円	支払手形	813 "	<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">対応債務 営業保証 宅建業保証</p> <p style="margin-top: 10px;">上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. による豪州金融機関からの長期借入金7百万A\$に対して、同社の資産58百万A\$ (5,811百万円) 及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22百万円</p> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)長崎土建工業所</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> </p> <p>6 受取手形割引高は、43百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、8百万円であります</p> <p>※7 _____</p>	預金	299 百万円	投資有価証券	14 "	計	314 百万円	(株)長崎土建工業所	10百万円
預金	288 百万円																								
有価証券	15 "																								
計	303 百万円																								
(株)長崎土建工業所	10百万円																								
PT. JEMBAYAN	367百万円																								
MUARABARA-SAMARINDA	(3百万US\$)																								
受取手形	125百万円																								
支払手形	813 "																								
預金	299 百万円																								
投資有価証券	14 "																								
計	314 百万円																								
(株)長崎土建工業所	10百万円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地他</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び解体費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「研修事業関連設備等」(長崎県長崎市)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「研修事業関連設備等」については、研修事業終了後の使用可能性につき検討し、将来の用途に応じて再区分を行った上で、区分毎に回収可能価額を再計算し、必要な額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(土地については不動産鑑定評価額により評価)</p>	建物及び土地他	527百万円	機械装置及び運搬具	0 〃	計	527百万円	土地	9百万円	その他有形固定資産	0 〃	計	9百万円	建物及び解体費	2百万円	機械装置及び運搬具	0 〃	その他有形固定資産	0 〃	計	3百万円	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「研修事業関連設備等」(長崎県長崎市)	土地	252	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び解体費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「建機材事業営業用店舗」(東京都中央区他)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」(福岡県福津市他)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「建機材事業営業用店舗」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産」については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)</p>	機械装置及び運搬具	4百万円	建物及び解体費	22百万円	機械装置及び運搬具	0 〃	その他有形固定資産	4 〃	計	26百万円	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「建機材事業営業用店舗」(東京都中央区他)	建物及び構築物、その他	18	「遊休資産」(福岡県福津市他)	土地	41	計		60
建物及び土地他	527百万円																																																
機械装置及び運搬具	0 〃																																																
計	527百万円																																																
土地	9百万円																																																
その他有形固定資産	0 〃																																																
計	9百万円																																																
建物及び解体費	2百万円																																																
機械装置及び運搬具	0 〃																																																
その他有形固定資産	0 〃																																																
計	3百万円																																																
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																															
「研修事業関連設備等」(長崎県長崎市)	土地	252																																															
機械装置及び運搬具	4百万円																																																
建物及び解体費	22百万円																																																
機械装置及び運搬具	0 〃																																																
その他有形固定資産	4 〃																																																
計	26百万円																																																
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																															
「建機材事業営業用店舗」(東京都中央区他)	建物及び構築物、その他	18																																															
「遊休資産」(福岡県福津市他)	土地	41																																															
計		60																																															



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,538,203	22,640,369	—	105,178,572

(注) 株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,985	6,347	—	19,332

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,178,572	—	—	105,178,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,332	1,989	—	21,321

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	210	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	315	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,378百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△842 "</td> </tr> <tr> <td>取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">999 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,535百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の主な内容</p> <p>①新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>②短期貸付金と投資有価証券の交換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金の減少額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の増加額</td> <td style="text-align: right;">345 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,378百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△842 "	取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期貸付金(現先)	999 "	現金及び現金同等物	11,535百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	1,499百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,499 "	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円	貸付金の減少額	345百万円	投資有価証券の増加額	345 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,869百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△792 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,076百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の主な内容</p> <p>関係会社株式売却代金の一部として投資有価証券の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">9,322百万円</td> </tr> <tr> <td>売却に伴う費用等</td> <td style="text-align: right;">△1,318 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の取得額</td> <td style="text-align: right;">△2,851 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,153百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 AUSTRALIAN AUGER MINING PTY. LTD. (平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,869百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△792 "	現金及び現金同等物	10,076百万円	関係会社株式の売却額	9,322百万円	売却に伴う費用等	△1,318 "	投資有価証券の取得額	△2,851 "	関係会社株式の売却による収入	5,153百万円	流動資産	6 百万円	固定資産	12 "	流動負債	9 "
現金及び預金勘定	11,378百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△842 "																																						
取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期貸付金(現先)	999 "																																						
現金及び現金同等物	11,535百万円																																						
新株予約権の行使による資本金増加額	1,499百万円																																						
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,499 "																																						
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円																																						
貸付金の減少額	345百万円																																						
投資有価証券の増加額	345 "																																						
現金及び預金勘定	10,869百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△792 "																																						
現金及び現金同等物	10,076百万円																																						
関係会社株式の売却額	9,322百万円																																						
売却に伴う費用等	△1,318 "																																						
投資有価証券の取得額	△2,851 "																																						
関係会社株式の売却による収入	5,153百万円																																						
流動資産	6 百万円																																						
固定資産	12 "																																						
流動負債	9 "																																						

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,978	21,487	737	1,943	1,063	53,210	—	53,210
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	418	12	27	5	470	(470)	—
計	27,984	21,905	750	1,971	1,069	53,681	(470)	53,210
営業費用	26,160	21,732	709	1,967	1,072	51,642	(415)	51,227
営業利益又は 営業損失(△)	1,824	173	40	3	△3	2,038	(55)	1,982
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	10,519	11,148	11,993	590	7,735	41,988	8,004	49,992
減価償却費	274	10	103	30	2	421	7	428
減損損失	—	—	—	—	252	252	—	252
資本的支出	240	14	166	40	0	462	(101)	361

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

## 2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業……………海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業……………建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (3) 不動産事業……………分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業……………食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業……………「炭鉱技術移転5ヶ年計画」に沿った研修事業(平成14年4月より実施)

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度13,619百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 5 前連結会計年度まで区分しておりました光コンポーネント事業は、同年末に連結子会社の全株式の譲渡により同事業から撤退したため、当連結会計年度より区分しておりませぬ。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,792	25,036	682	1,958	627	75,097	—	75,097
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	156	11	14	5	198	(198)	—
計	46,802	25,192	694	1,973	633	75,296	(198)	75,097
営業費用	45,630	25,194	654	1,941	674	74,095	(179)	73,915
営業利益又は 営業損失(△)	1,172	△2	40	31	△40	1,200	(18)	1,182
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	18,554	10,608	11,853	550	7,484	49,051	4,388	53,439
減価償却費	358	19	105	29	2	515	24	539
減損損失	—	18	41	—	—	60	—	60
資本的支出	1,339	29	11	10	530	1,921	49	1,970

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

(1) 燃料事業……………海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業

(2) 建機材事業……………建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負

(3) 不動産事業……………分譲、貸ビル等の賃貸業

(4) スーパー事業……………食料品、日用品全般の販売等

(5) その他事業……………「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業(平成19年4月より実施)

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,907百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によつた場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「燃料事業」が9百万円、「建機材事業」が1百万円、「不動産事業」が7百万円及び「スーパー事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ④ 役員退職慰勞引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末支給額を役員退職慰勞引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によつた場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「燃料事業」が2百万円、「建機材事業」が7百万円及び「スーパー事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,230	3,980	—	53,210	—	53,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	2,540	—	2,557	(2,557)	—
計	49,247	6,521	—	55,768	(2,557)	53,210
営業費用	49,035	4,747	3	53,786	(2,558)	51,227
営業利益又は 営業損失(△)	211	1,773	△3	1,982	0	1,982
II 資産	38,727	8,999	12	47,739	2,252	49,992

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア…… オーストラリア

その他 …… カナダ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度13,619百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,852	3,245	—	75,097	—	75,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	3,890	—	3,898	(3,898)	—
計	71,860	7,135	—	78,996	(3,898)	75,097
営業費用	71,787	6,029	3	77,820	(3,905)	73,915
営業利益又は 営業損失(△)	73	1,106	△3	1,175	6	1,182
II 資産	41,718	12,926	8	54,653	(1,213)	53,439

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア…… オーストラリア

その他 …… カナダ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,907百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」で19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ④ 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	オセアニア	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	3,980	4,964	8,945
II 連結売上高 (百万円)			53,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.5	9.3	16.8

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。  
     オセアニア …… オーストラリア  
     アジア …… 台湾、中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	オセアニア	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	3,245	4,380	15	7,641
II 連結売上高 (百万円)				75,097
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.3	5.8	0.0	10.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。  
     オセアニア …… オーストラリア  
     アジア …… 台湾、ベトナム  
     その他 …… トルコ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	38	28	66	取得価額 相当額	66	17	83
減価償却 累計額相当額	12	14	27	減価償却 累計額相当額	21	2	24
期末残高 相当額	25	13	39	期末残高 相当額	44	14	59
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	14百万円		1年以内	18百万円		
	1年超	25 "		1年超	41 "		
	合計	39百万円		合計	59百万円		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	13百万円		支払リース料	16百万円		
	減価償却費相当額	13 "		減価償却費相当額	16 "		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,284百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">152 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">255 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金税法限度超過額</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る税効果</td><td style="text-align: right;">484 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">399 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,794百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△674 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,120百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,369百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△174 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,567百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△447百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,284百万円	固定資産に係る未実現利益	65 "	投資有価証券評価損	152 "	退職給付引当金	255 "	貸倒引当金税法限度超過額	71 "	減損損失累計額	82 "	連結子会社への投資に係る税効果	484 "	その他	399 "	繰延税金資産小計	2,794百万円	評価性引当額	△674 "	繰延税金資産合計	2,120百万円	固定資産圧縮積立金	△2,369百万円	その他有価証券評価差額金	△23 "	その他	△174 "	繰延税金負債合計	△2,567百万円	繰延税金負債の純額	△447百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">84 "</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る税効果</td><td style="text-align: right;">554 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">90 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">455 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,738百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△685 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,053百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,349百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△191 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△548百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,167百万円	固定資産に係る未実現利益	64 "	投資有価証券評価損	56 "	退職給付引当金	198 "	貸倒引当金	65 "	減損損失	84 "	連結子会社への投資に係る税効果	554 "	未払金	90 "	その他	455 "	繰延税金資産小計	2,738百万円	評価性引当額	△685 "	繰延税金資産合計	2,053百万円	固定資産圧縮積立金	△2,349百万円	その他有価証券評価差額金	△60 "	その他	△191 "	繰延税金負債合計	△2,602百万円	繰延税金負債の純額	△548百万円
繰越欠損金	1,284百万円																																																																		
固定資産に係る未実現利益	65 "																																																																		
投資有価証券評価損	152 "																																																																		
退職給付引当金	255 "																																																																		
貸倒引当金税法限度超過額	71 "																																																																		
減損損失累計額	82 "																																																																		
連結子会社への投資に係る税効果	484 "																																																																		
その他	399 "																																																																		
繰延税金資産小計	2,794百万円																																																																		
評価性引当額	△674 "																																																																		
繰延税金資産合計	2,120百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△2,369百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△23 "																																																																		
その他	△174 "																																																																		
繰延税金負債合計	△2,567百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	△447百万円																																																																		
繰越欠損金	1,167百万円																																																																		
固定資産に係る未実現利益	64 "																																																																		
投資有価証券評価損	56 "																																																																		
退職給付引当金	198 "																																																																		
貸倒引当金	65 "																																																																		
減損損失	84 "																																																																		
連結子会社への投資に係る税効果	554 "																																																																		
未払金	90 "																																																																		
その他	455 "																																																																		
繰延税金資産小計	2,738百万円																																																																		
評価性引当額	△685 "																																																																		
繰延税金資産合計	2,053百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△2,349百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△60 "																																																																		
その他	△191 "																																																																		
繰延税金負債合計	△2,602百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	△548百万円																																																																		
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">151 "</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△663 "</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	64百万円	固定資産—繰延税金資産	151 "	流動負債—繰延税金負債	— "	固定負債—繰延税金負債	△663 "	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">180 "</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△780 "</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	51百万円	固定資産—繰延税金資産	180 "	流動負債—繰延税金負債	— "	固定負債—繰延税金負債	△780 "																																																		
流動資産—繰延税金資産	64百万円																																																																		
固定資産—繰延税金資産	151 "																																																																		
流動負債—繰延税金負債	— "																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△663 "																																																																		
流動資産—繰延税金資産	51百万円																																																																		
固定資産—繰延税金資産	180 "																																																																		
流動負債—繰延税金負債	— "																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△780 "																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.25 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.37 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.60 "</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">32.43 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.24 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△2.63 "</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差額</td><td style="text-align: right;">△10.17 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.74 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.29%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37 "	住民税均等割等	0.60 "	子会社からの受取配当金	32.43 "	持分法投資損失	1.24 "	評価性引当額の増減	△2.63 "	連結子会社実効税率差額	△10.17 "	その他	△0.74 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.29%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債取崩額</td><td style="text-align: right;">△0.28 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.03 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.98 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.27 "</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">20.66 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">△0.57 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.34 "</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差額</td><td style="text-align: right;">△12.74 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.65%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		土地再評価に係る繰延税金負債取崩額	△0.28 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98 "	住民税均等割等	0.27 "	子会社からの受取配当金	20.66 "	持分法投資損失	△0.57 "	評価性引当額の増減	0.34 "	連結子会社実効税率差額	△12.74 "	その他	0.58 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.65%																				
法定実効税率	40.44%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25 "																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37 "																																																																		
住民税均等割等	0.60 "																																																																		
子会社からの受取配当金	32.43 "																																																																		
持分法投資損失	1.24 "																																																																		
評価性引当額の増減	△2.63 "																																																																		
連結子会社実効税率差額	△10.17 "																																																																		
その他	△0.74 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.29%																																																																		
法定実効税率	40.44%																																																																		
(調整)																																																																			
土地再評価に係る繰延税金負債取崩額	△0.28 "																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03 "																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98 "																																																																		
住民税均等割等	0.27 "																																																																		
子会社からの受取配当金	20.66 "																																																																		
持分法投資損失	△0.57 "																																																																		
評価性引当額の増減	0.34 "																																																																		
連結子会社実効税率差額	△12.74 "																																																																		
その他	0.58 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.65%																																																																		



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	661	1,060	398
小計	661	1,060	398
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	698	552	△146
② その他	15	15	—
小計	713	567	△146
合計	1,375	1,627	252

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
602	398	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	224
合計	224

(注) なお、当連結会計年度において112百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,237	3,729	491
債権	14	14	0
小計	3,252	3,744	492
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	379	233	△145
小計	379	233	△145
合計	3,631	3,978	346

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
 当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。  
 2 なお、当連結会計年度において118百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
237	14	520

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	182
合計	182

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債権)				
国債	—	14	—	—
合計	—	14	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. は、海外炭の輸取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減し、経営の安定化を図る目的で、包括的な為替予約取引を行っております。 また、当社は変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するために、長期借入金を対象とした金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. が行なう為替予約取引は、為替相場の変動によって発生する損失に係るリスクがあります。また、金利スワップ等は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、国内会社においては信用度の高い国内の銀行、外国会社においても信用度の高い現地の銀行を利用している為、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. の為替予約取引については当社において稟議決裁後、当社において取引及び決済管理を行ない、当社財務部、経理部でポジション管理を行っております。 金利関連のデリバティブ取引については、取締役会において取引の極度額及び期間が決定され、社内管理規程に基づき財務部、経理部が実行及び管理を行っております。財務部・経理部担当執行役員は定期的に取締役会に取引の状況等を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

当期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度を採用しておりますが、この他、退職一時金制度を有している連結子会社が2社あります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△965 百万円
② 年金資産	53 "
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△911 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— "
⑤ 未認識数理計算上の差異	93 "
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△818 "
⑧ 前払年金費用	— "
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△818 百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

① 勤務費用	57 百万円
② 利息費用	16 "
③ 期待運用収益	△1 "
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	— "
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	29 "
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	— "
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	102 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度を採用しておりますが、この他、退職一時金制度を有している連結子会社が2社あります。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

① 退職給付債務	△924 百万円
② 年金資産	166 "
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△757 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— "
⑤ 未認識数理計算上の差異	79 "
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△677 "
⑧ 前払年金費用	— "
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△677 百万円

#### 3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

① 勤務費用	57 百万円
② 利息費用	16 "
③ 期待運用収益	△1 "
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	— "
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	29 "
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	— "
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	102 百万円

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	110.49円	1株当たり純資産額	131.36円
1株当たり当期純利益	8.43円	1株当たり当期純利益	22.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,628 百万円	13,813 百万円
普通株式に係る純資産額	11,618 百万円	13,813 百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	9 百万円	— 百万円
普通株式の発行済株式数	105,178,572 株	105,178,572 株
普通株式の自己株式数	19,332 株	21,321 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	105,159,240 株	105,157,251 株

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	716 百万円	2,367 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	716 百万円	2,367 百万円
普通株式の期中平均株式数	84,991,268 株	105,158,400 株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループが投資有価証券として株式を保有している㈱九州親和ホールディングスは、平成19年5月24日開催の取締役会において、㈱ふくおかフィナンシャルグループとの間で「経営支援に係る基本合意書」を締結することを決議し、今後開催される株主総会での承認及び関係当局の認可を前提として平成19年10月1日以降に、子会社である㈱親和銀行を株式譲渡の方法により㈱ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施すること並びに㈱九州親和ホールディングスは解散し清算手続きを行うことを公表しております。</p> <p>これに伴い、翌連結会計年度において、投資有価証券の減損による特別損失の発生が見込まれますが、損失額は現在のところ未確定であります。</p> <p>(1) 銘柄 ㈱九州親和ホールディングス (2) 平成19年3月末保有株式 普通株式 3,192,273株 (3) 同、連結貸借対照表価額 552 百万円(取得価額 698百万円)</p>	該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	6,124		4,627	
2	受取手形	2,838		2,762	
3	売掛金	5,521		9,026	
4	有価証券	15		—	
5	商品	78		108	
6	販売用不動産	28		28	
7	貯蔵品	5		—	
8	前渡金	263		239	
9	前払費用	48		62	
10	繰延税金資産	16		13	
11	短期貸付金	1,003		5	
12	関係会社短期貸付金	175		712	
13	未収入金	623		292	
14	その他	1		0	
	貸倒引当金	△344		△338	
	流動資産計	16,400	42.9	17,541	46.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	7,505		7,458	
	減価償却累計額	△4,066	3,439	△4,124	3,333
(2)	構築物	230		221	
	減価償却累計額	△200	29	△195	26
(3)	機械及び装置	365		360	
	減価償却累計額	△318	46	△326	33
(4)	船舶	1,148		1,148	
	減価償却累計額	△991	156	△1,014	134
(5)	車輛及び運搬具	20		20	
	減価償却累計額	△18	1	△18	2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(6) 工具器具及び備品		552		556	
減価償却累計額		△471	80	△476	80
(7) 土地			9,149		9,108
有形固定資産計			12,903		12,718
2 無形固定資産					
施設利用権			0		0
無形固定資産計			0		0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,375		552
(2) 関係会社株式			5,554		5,612
(3) 出資金			0		0
(4) 長期貸付金			47		40
(5) 従業員に対する 長期貸付金			22		19
(6) 関係会社長期貸付金			2,111		1,704
(7) 破産更生債権			406		308
(8) 長期前払費用			3		2
(9) 関係会社長期未収入金			5,382		5,922
(10) その他			128		110
貸倒引当金			△6,110		△6,558
投資その他の資産計			8,922		7,715
固定資産計			21,827		20,434
III 繰延資産					
社債発行費			25		40
繰延資産計			25		40
資産合計			38,252		38,017
			100.0		100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形		4,021		3,311	
2	買掛金		3,816		4,731	
3	短期借入金		2,191		1,853	
4	1年以内返済予定の 長期借入金		3,139		2,624	
5	1年以内償還予定の社債		1,234		509	
6	未払金		202		400	
7	未払費用		183		194	
8	未払法人税等		23		24	
9	前受金		206		256	
10	預り金		249		605	
11	賞与引当金		10		16	
12	その他		10		—	
	流動負債計		15,288	40.0	14,528	38.2
II 固定負債						
1	社債		1,535		2,446	
2	長期借入金		5,612		5,097	
3	長期未払金		105		105	
4	再評価に係る 繰延税金負債		183		176	
5	繰延税金負債		624		716	
6	退職給付引当金		198		130	
7	国内炭事業 整理損失引当金		2,488		1,890	
8	補償損失引当金		133		—	
9	受取保証金		231		238	
	固定負債計		11,113	29.0	10,800	28.4
	負債合計		26,402	69.0	25,328	66.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			6,324	16.5	6,324	16.6
2 資本剰余金						
資本準備金		3,972			3,972	
資本剰余金合計			3,972	10.4	3,972	10.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		460			460	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		3,456			3,433	
別途積立金		1,000			1,000	
繰越利益剰余金		△3,085			△2,212	
利益剰余金合計			1,831	4.8	2,681	7.1
4 自己株式			△3	0.0	△3	0.0
株主資本合計			12,125	31.7	12,975	34.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			4	0.0	18	0.1
2 土地再評価差額金			△279	△0.7	△305	△0.8
評価・換算差額等合計			△275	△0.7	△286	△0.7
純資産合計			11,850	31.0	12,688	33.4
負債純資産合計			38,252	100.0	38,017	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 燃料事業売上高		23,426			42,958		
2 建機材事業売上高		19,398			22,506		
3 不動産事業売上高		750			694		
4 スーパー事業売上高		1,907	45,483	100.0	1,909	68,068	100.0
II 売上原価							
1 燃料事業売上原価		23,067			42,338		
2 建機材事業売上原価		18,850			21,919		
3 不動産事業売上原価		385			347		
4 スーパー事業売上原価		1,451	43,754	96.2	1,427	66,033	97.0
売上総利益			1,728	3.8		2,035	3.0
III 販売費及び一般管理費							
1 建材配送運賃・口銭		110			61		
2 広告宣伝費		8			15		
3 役員報酬		80			97		
4 給料手当		437			504		
5 賞与引当金繰入額		10			16		
6 退職給付費用		29			36		
7 福利厚生費		104			128		
8 減価償却費		38			44		
9 委託提携料		351			446		
10 その他		450	1,621	3.6	535	1,885	2.8
営業利益			107	0.2		150	0.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		61			72		
2 受取配当金		1,501			2,462		
3 債務保証料		1			1		
4 為替差益		19			—		
5 その他		42	1,626	3.6	15	2,552	3.7
V 営業外費用							
1 支払利息		308			280		
2 社債利息		52			56		
3 社債発行費償却		54			22		
4 為替差損		—			9		
5 その他		119	535	1.2	188	557	0.8
経常利益			1,197	2.6		2,144	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		349		—	
2 投資有価証券売却益		543		14	
3 貸倒引当金戻入益		240		3	
4 関係会社貸倒引当金 戻入益		—		13	
5 国内炭事業 整理損失引当金戻入益		—	1,134	58	88
2.5					0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損		18		—	
2 投資有価証券評価損		112		141	
3 投資有価証券売却損		—		502	
4 関係会社株式売却損		1		—	
5 国内炭事業 整理損失引当金繰入額		269		—	
6 補償損失引当金繰入額		133		—	
7 役員退職慰労金		106		—	
8 減損損失		—		60	
9 補償損失		—		181	
10 損害賠償金		—	641	225	1,110
1.4					1.6
税引前当期純利益			1,690		1,123
3.7					1.6
法人税、住民税及び 事業税		9		10	
法人税等調整額		605	614	71	82
1.3					0.1
当期純利益			1,076		1,040
2.4					1.5

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,824	2,472	460	24	3,534	1,000	△4,165	853	△2	8,148
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,499	1,499								2,999
特別償却積立金の取崩(注)				△5			5	—		—
特別償却積立金の取崩				△19			19	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△57		57	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△20		20	—		—
当期純利益							1,076	1,076		1,076
土地再評価差額金の取崩							△98	△98		△98
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,499	1,499	—	△24	△77	—	1,080	977	△0	3,976
平成19年3月31日残高(百万円)	6,324	3,972	460	—	3,456	1,000	△3,085	1,831	△3	12,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	726	△374	351	8,500
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,999
特別償却積立金の取崩(注)				—
特別償却積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				1,076
土地再評価差額金の取崩		98	98	—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△721	△3	△725	△725
事業年度中の変動額合計(百万円)	△721	95	△626	3,350
平成19年3月31日残高(百万円)	4	△279	△275	11,850

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合 計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産圧 縮積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	6,324	3,972	460	3,456	1,000	△3,085	1,831	△3	12,125
事業年度中の変動額									
新株の発行									
剰余金の配当						△210	△210		△210
固定資産圧縮積立金の取崩				△22		22	—		—
当期純利益						1,040	1,040		1,040
土地再評価差額金の取崩						19	19		19
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△22	—	873	850	△0	849
平成20年3月31日残高(百万円)	6,324	3,972	460	3,433	1,000	△2,212	2,681	△3	12,975

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	4	△279	△275	11,850
事業年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△210
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				1,040
土地再評価差額金の取崩		△19	△19	—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13	△6	7	7
事業年度中の変動額合計(百万円)	13	△25	△11	838
平成20年3月31日残高(百万円)	18	△305	△286	12,688

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>当社が投資有価証券として株式を保有している㈱九州親和ホールディングスは、平成19年5月24日開催の取締役会において、㈱ふくおかフィナンシャルグループとの間で「経営支援に係る基本合意書」を締結することを決議し、今後開催される株主総会での承認及び関係当局の認可を前提として平成19年10月1日以降に、子会社である㈱親和銀行を株式譲渡の方法により㈱ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施すること並びに㈱九州親和ホールディングスは解散し清算手続きを行うことを公表しております。</p> <p>これに伴い、翌事業年度において、投資有価証券の減損による特別損失の発生が見込まれますが、損失額は現在のところ未確定であります。</p> <p>(1) 銘柄 ㈱九州親和ホールディングス (2) 平成19年3月末保有株式 普通株式 3,072,703株 (3) 同、貸借対照表価額 531百万円(取得価額 674百万円)</p>	<p>当社は、グループの基本方針である「経営資源の選択と集中」及び「スピードをもった経営」に基づく事業再編の一環として、平成20年2月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日付にて吸収分割(簡易分割)を行っており、また組織再編の一環として連結子会社において吸収合併を行っております。</p> <p>なお、内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割事業部門及び分割内容</p> <p>(1) 海上運送事業部門及び倉庫事業部門の吸収分割 当社を分割会社として、当社燃料事業の一部である海上運送事業部門及び倉庫事業部門を当社の全額出資子会社で揚炭業を行っている松島港湾運輸株式会社に承継させる会社分割</p> <p style="text-align: right;">分割承継資産・負債等の内容 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">承継純資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) スーパー事業部門の吸収分割 当社を分割会社として、当社のスーパーマーケット事業部門を当社の全額出資子会社でスーパーマーケットの店舗運営を行っている株式会社大島商事に承継させる会社分割</p> <p style="text-align: right;">分割承継資産・負債等の内容 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">承継純資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>評価・換算差額等</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 吸収合併の内容</p> <p>(1) 吸収合併</p> <p>①被合併会社 松島コールライン株式会社</p> <p>②吸収合併の内容 当社の全額出資子会社である松島港湾運輸株式会社を存続会社として、当社の全額出資子会社である松島コールライン株式会社を被合併会社とする吸収合併</p> <p>(2) 松島港湾運輸株式会社が松島コールライン株式会社より受け入れる資産、負債及び純資産の金額は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">承継純資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">△175</td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債		流動資産	219	流動負債	28			承継純資産		固定資産	13	株主資本	205	承継資産		承継負債		流動資産	136	流動負債	115			固定負債	9			承継純資産		固定資産	156	株主資本	167			評価・換算差額等	△0	承継資産		承継負債		流動資産	16	流動負債	76			固定負債	127			承継純資産		固定資産	11	株主資本	△175
承継資産		承継負債																																																											
流動資産	219	流動負債	28																																																										
		承継純資産																																																											
固定資産	13	株主資本	205																																																										
承継資産		承継負債																																																											
流動資産	136	流動負債	115																																																										
		固定負債	9																																																										
		承継純資産																																																											
固定資産	156	株主資本	167																																																										
		評価・換算差額等	△0																																																										
承継資産		承継負債																																																											
流動資産	16	流動負債	76																																																										
		固定負債	127																																																										
		承継純資産																																																											
固定資産	11	株主資本	△175																																																										

## 6 その他

### (1) 役員の異動（平成20年6月27日付予定）

#### ①代表取締役に関する役職変更

田代 勉

（現役職）代表取締役 副社長執行役員

（新役職）代表取締役副社長 副社長執行役員

#### ②その他の役員の異動（平成20年6月27日付予定）

新任取締役候補

取締役（社外） 曾我 善樹

新任監査役候補

監査役（社外） 荒木 隆繁

退任予定監査役

監査役（社外） 松尾 正剛

#### <新任取締役候補者の略歴>

氏名 そが よしき  
曾我 善樹

（昭和16年6月2日生 66才）

略歴 昭和40年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社新生銀行）入行  
平成4年6月 同行取締役 新宿中央支店長  
平成5年5月 同行取締役 ロンドン支店長  
平成7年1月 同行常務取締役 ロンドン支店長  
平成7年4月 同行常務取締役 米州担当  
平成10年4月 同行執行役員常務役員 米州担当  
平成10年6月 株式会社エル・スタッフビジョン 取締役社長  
平成12年6月 株式会社帝国ホテル 監査役  
平成14年6月 日本ピストンリング株式会社 取締役副社長  
平成16年11月 株式会社シニアコミュニケーション 監査役（現任）  
平成18年6月 新生信託銀行株式会社 監査役（現任）

#### <新任監査役候補者の略歴>

氏名 あらかし たかしげ  
荒木 隆繁

（昭和26年10月13日生 56才）

略歴 昭和50年4月 株式会社親和銀行入行  
平成15年6月 同行取締役  
平成17年6月 同行代表取締役頭取  
株式会社九州親和ホールディングス取締役  
平成18年6月 同社代表取締役社長  
平成19年10月 同行特別参与（現任）